

夏

季刊誌 2011 vol.52

こうえい



こうえい 夏 目次

- 1 株主の皆さまへ
- 2 2011年3月期決算のご報告(連結)
 - 2 連結業績ハイライト
 - 4 事業の概況
 - 6 連結財務諸表(要旨)
- 8 Challenging Diary (当社社員の挑戦記)
- 10 日本工営グループの最新ニュース
- 12 会社情報
 - 12 会社の概要／役員／ネットワーク
 - 13 株式の状況／株価の推移／株主メモ



表紙について

『私たちの夢は、果てしない。国を越え、時代を超えて、“豊かさ”とは何か問い続け、新たな理想を描いていく。』これは、日本工営グループ・ブランドステイトメントの一節です。日本工営は、国を越え、時代を超えて、豊かさとは何かを問い続け、大きな夢の実現を目指して着実に進んでいきます。
※「夢」という言葉を日本語、英語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語で表現しました

株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。ここに、2011年3月期（第66期）決算のご報告をさせていただくにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

2011年3月期は「成長に向けた変革」をテーマとした中期経営計画の最終年度にあたり、日本工営グループは公共事業の減少など厳しい状況が続く中、有望事業への重点的資源投下、技術力・生産性の向上など引き続き事業構造の変革に取り組みました。

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には東日本大震災の復旧のため、第一次補正予算による公共事業の増加が見込まれる一方、原子力発電施設の事故が電力会社の業績および設備投資に影響を与えることが予想され、不透明かつ厳しい状況が続くものと考えられます。

現在、当社グループは震災対応を最優先課題と定め、インフラ整備を担う企業として復旧・復興支援にあたっています。今後もグループ一丸となって、災害に強く、安全・安心な社会の実現に積極的に取り組んでまいります。

決算の概要につきましては、次頁以降でご説明しております。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

廣瀬典昭



連結業績ハイライト

2011年3月期の連結業績は、売上高が65,806百万円(前期比1.1%増)、営業利益が2,703百万円(同19.7%減)、経常利益が2,697百万円(同26.0%減)、当期純利益が1,207百万円(同40.4%減)となりました。

当社グループを取り巻く当期の経営環境は、海外建設コンサルタントおよび電力の両事業では、わが国のODA(政府開発援助)における円借款事業予算の増額や電力会社の流通設備投資の増加など堅調に推移する部分もありましたが、国内における公共事業の減少とそれに伴う競争の激化などにより、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、鉄道分野や環境・エネルギー関連など有望事業への取り組みを強化するとともに、小水力発電など新しいビジネスモデルへの取り組みを進めました。また、高度な技術を有する専門家集団の形成など技術力の

向上、生産性の向上にも継続して取り組みました。その結果、売上高は、ほぼ前期並みを確保しましたが、収益面では国内建設コンサルタント事業における採算の悪化、東日本大震災関連の特別損失などから、利益段階では減益となりました。

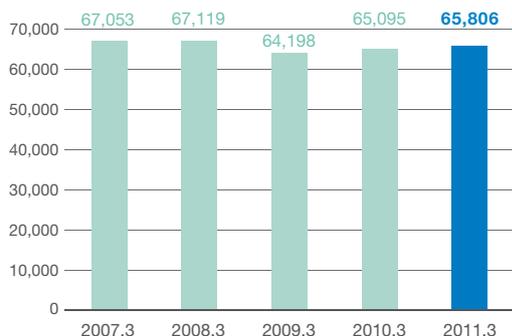
また、当期の配当金につきましては、1株につき10.0円とさせていただきます。普通配当7.5円に、本年6月に創立65周年を迎えることを記念して、記念配当2.5円を加えたものです。

なお、2012年3月期は、東日本大震災および原子力発電施設の事故によるさまざまな影響が懸念されます。これらの震災の影響のため事業環境は不透明ではありますが、連結業績見通しについては、売上高65,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでいます。

	2011年3月期 (2010.4~2011.3)	対前期増減額	対前期増減率	2010年3月期 (2009.4~2010.3)
売上高	65,806百万円	711百万円	+1.1%	65,095百万円
営業利益	2,703百万円	-664百万円	-19.7%	3,367百万円
経常利益	2,697百万円	-947百万円	-26.0%	3,644百万円
当期純利益	1,207百万円	-818百万円	-40.4%	2,025百万円

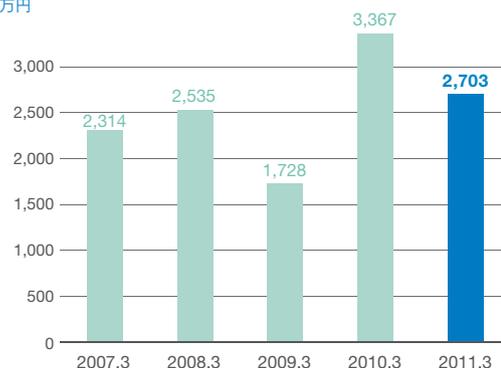
売上高

単位:百万円



営業利益

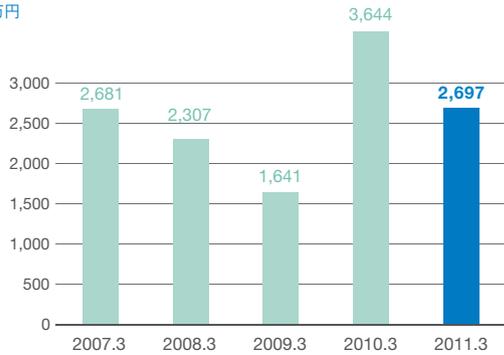
単位:百万円



FINANCIAL HIGHLIGHTS

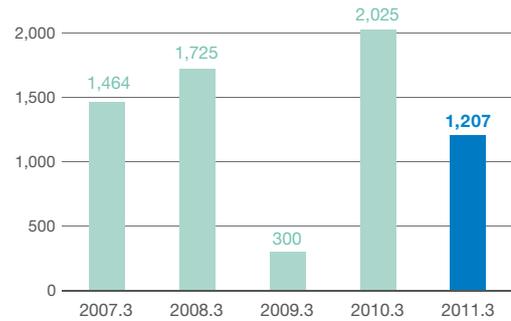
経常利益

単位:百万円



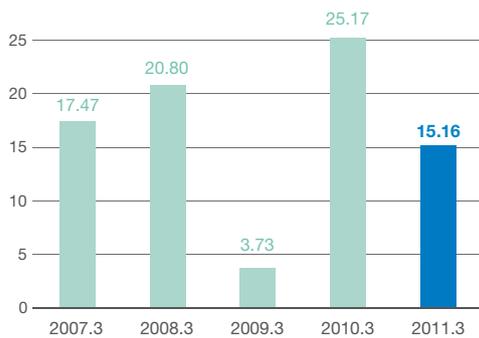
当期純利益

単位:百万円



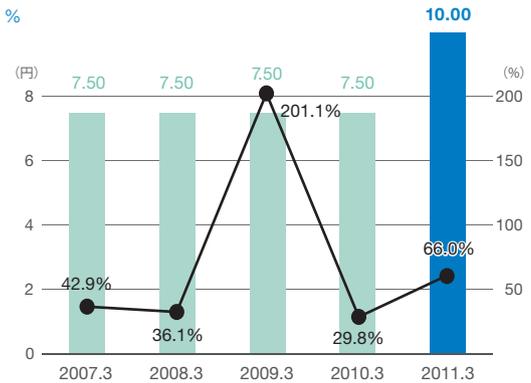
1株当たり当期純利益

単位:円



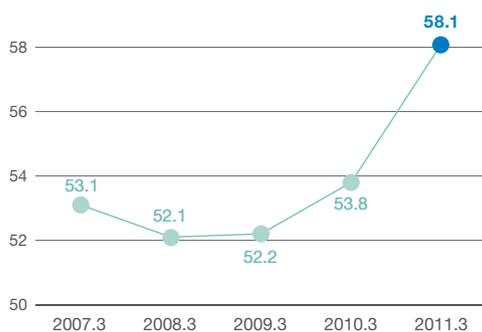
1株当たり配当金/配当性向(連結)

単位:円 %



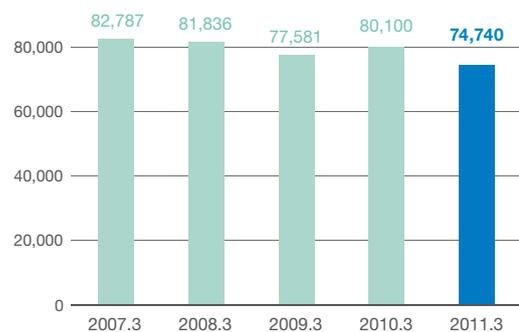
自己資本比率

単位:%



総資産

単位:百万円



事業の概況

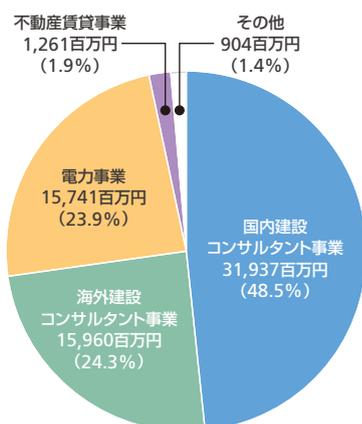
当社グループは、国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業、電力事業、不動産賃貸事業の4つの事業を展開しています。

売上高の構成比率は、国内建設コンサルタント事業が連結売上高の48.5%、海外建設コンサルタント事業が24.3%、電力事業23.9%となっています。受注高の構成比率も売上高とほぼ同様の

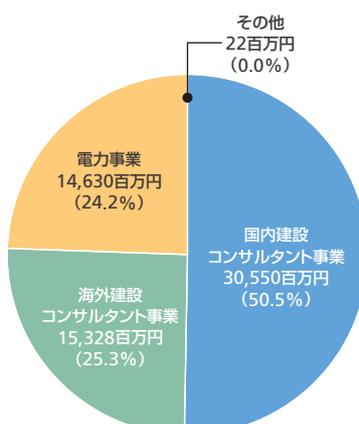
比率となっています。また、グループの海外における売上高は当期17,168百万円と、連結売上高の26.1%となっています。

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの区分を従来の「事業の種類別セグメント」から「マネジメント・アプローチによる報告セグメント」に変更しました。これにより、前期実績値を新セグメントに組み替えて報告しています。

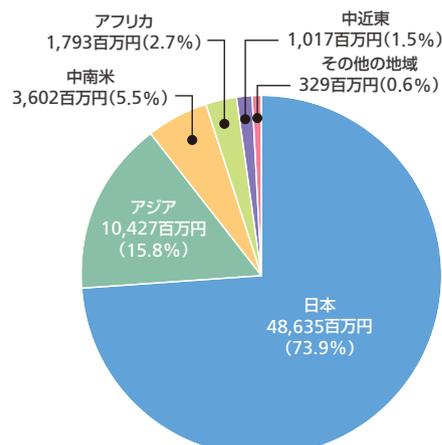
事業別売上高比率



事業別受注高比率



地域別売上高比率

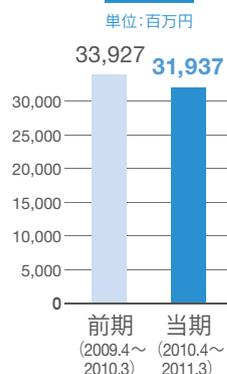


国内建設コンサルタント事業

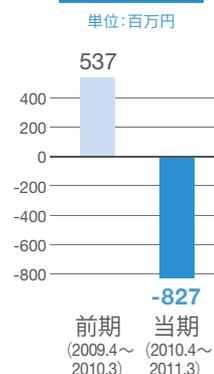
国内建設コンサルタント事業は、国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。

当期は、公園の運営維持管理やITS(高度道路交通システム)を利用した情報提供に関する検討業務などが増加したものの、ダムおよび河川に係る施設設計、土質などの地盤環境調査、公共事業の執行におけるIT(情報技術)化業務が減少し、売上高は31,937百万円(前期比5.9%減)となりました。受注高は30,550百万円(同16.6%減)でした。

売上高



セグメント利益

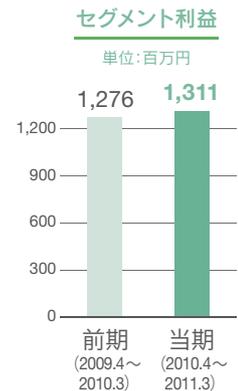
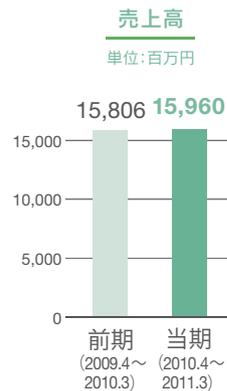


BUSINESS REVIEW

海外建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。

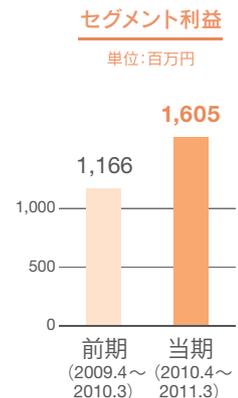
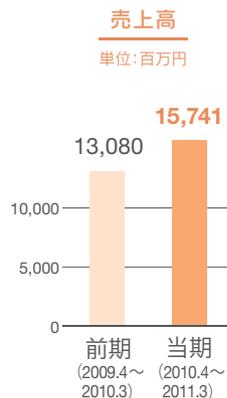
当期は、重点事業領域である鉄道分野の受注が順調に推移し、地球温暖化・気候変動対策を含む環境管理分野に係る案件も増加しましたが、大型円借款案件の発注遅延などにより、売上高は前期並みの15,960百万円(前期比1.0%増)となりました。受注高は15,328百万円(同24.0%減)でした。



電力事業

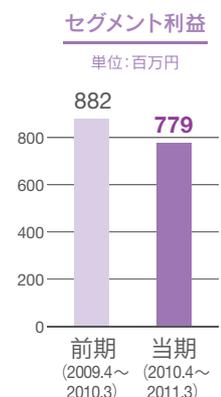
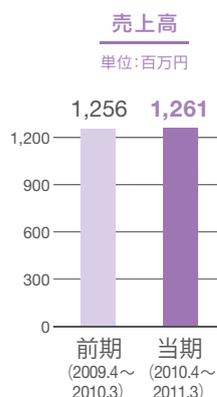
電力事業は水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製造販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティングを行っています。

当期は、電力会社の流通設備への投資増加に伴い、コンピュータ制御システムの納入、変電所の増設・改修工事などが増加したほか、機電コンサルタント事業においても公共事業における防災通信ネットワークシステムの設計、海外火力発電コンサルタント業務が増加し、売上高15,741百万円(前期比20.3%増)となりました。受注高は14,630百万円(同13.8%増)でした。



不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、国内の不動産の賃貸・管理業務、保険代理業などのサービス事業を展開しています。当期の売上高は1,261百万円(前期比0.4%増)と、ほぼ前期並みの結果となりました。



連結財務諸表(要旨)

(単位:百万円)

連結貸借対照表

流動資産

流動資産は前期から5,723百万円減少しました。現金及び預金の減少1,080百万円、売上債権の減少3,926百万円、仕掛品の減少794百万円などによるものです。

資産

総資産は、流動資産が減少したことなどにより、前期から5,359百万円減少して74,740百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前期から5,523百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の減少4,000百万円、前受金の減少708百万円などによるものです。

負債

負債は、流動負債、固定負債ともに減少したことにより、前期から5,696百万円減少の31,042百万円となりました。

純資産

純資産は、おもに利益剰余金が604百万円増加したことなどから、前期から337百万円増加し43,698百万円となりました。

	前期末 (2010.3.31)	当期末 (2011.3.31)
資産の部		
● 流動資産	44,904	39,180
現金及び預金	6,232	5,151
受取手形及び売掛金	28,281	24,354
仕掛品	7,436	6,642
固定資産	35,195	35,559
有形固定資産	23,802	23,658
無形固定資産	2,096	1,723
投資その他の資産	9,296	10,178
● 資産合計	80,100	74,740
負債の部		
● 流動負債	30,493	24,970
支払手形及び買掛金	5,706	5,105
短期借入金	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	4,118	118
前受金	6,523	5,815
固定負債	6,245	6,071
退職給付引当金	3,138	3,279
長期預り保証金	2,334	2,184
● 負債合計	36,739	31,042
純資産の部		
株主資本	43,680	44,226
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	32,400	33,004
自己株式	△ 2,245	△ 2,303
その他の包括利益累計額	△ 607	△ 789
少数株主持分	287	261
● 純資産合計	43,361	43,698
負債純資産合計	80,100	74,740

FINANCIAL STATEMENTS

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (2009.4~2010.3)	当期 (2010.4~2011.3)
売上高	65,095	65,806
売上原価	47,733	49,015
売上総利益	17,362	16,790
販売費及び一般管理費	13,994	14,087
営業利益	3,367	2,703
営業外収益	674	428
営業外費用	398	434
経常利益	3,644	2,697
特別利益	90	112
特別損失	143	549
税金等調整前当期純利益	3,591	2,260
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,182
法人税等調整額	366	△ 149
法人税等合計	1,536	1,033
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,227
少数株主利益	28	20
当期純利益	2,025	1,207

営業利益

売上高の前期比1.1%増に対し、営業利益は同19.7減となり、収益性を示す売上高営業利益率は4.1%と、前期から1.1ポイントの低下となりました。

経常利益

経常利益は、前期から26.0%の減少となりました。投資有価証券売却損、為替差損などの営業外費用により、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額が6百万円の費用超過となったためです(前期は276百万円の利益)。

当期純利益

当期純利益は、前期から40.4%減となりました。災害による損失68百万円を特別損失として計上したことなどにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額が、437百万円の損失超過となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (2009.4~2010.3)	当期 (2010.4~2011.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443	5,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 816	△ 2,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114	△ 4,847
現金及び現金同等物に係る 換算差額	14	△ 61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 473	△ 1,080
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	6,237
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	112	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,237	5,156

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では5,965百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益は減少となりましたが、売上債権およびたな卸資産が前期に比べ減少したことによるものです。

現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物は、前期末に比べて1,080百万円減少しました。営業活動では収入となりましたが、投資活動、財務活動で各2,137百万円、4,847百万円の支出となったことによるものです。

(注)6~7ページに掲載した連結財務諸表は、主要な項目を表示しています。

Challenging Diary (当社社員の挑戦記)



電力が供給され、大きく変わった村人の生活

プロジェクト概要

1996年、日本の無償資金協力事業として、インドネシア共和国スマトラ島北西部のアチェ州ルルブ地区において企画された村落電化計画。日本工営は、当時電化されていなかった4村落を電化するため250kW規模の小水力発電所建設による電化計画を立案。発電・配電施設の基本設計・詳細設計や施工管理を担当。発電施設と電化事業の運営は村民自らが行う協同組合方式によるため、計画および設計には日常運転やメンテナンスの容易さが特に求められた。竣工1999年3月。設計開始から竣工まで約21カ月という短期間で完成にこぎつける。

小さな村の大きな一歩・・・ 小水力発電による村落電化計画

世界各地で人々が生き生きと暮らすことができる豊かな社会を実現することを目指し、私たち日本工営グループは過去65年間にわたり情熱を注ぎ続けてきました。その情熱の一端を、社員の挑戦記を通じてお伝えします。今回は、ランプの明かりしか知らない山岳地帯の村人に電気を届けるというプロジェクトに挑み、21カ月という短期間で成し遂げた際の体験を、現コンサルタント海外事業本部技師長 片山陽夫からご紹介します。

山に暮らす人々に電気を届ける使命を担う

1996年7月、私は山岳地帯に点在する集落を電化するという、日本からの無償資金プロジェクトの一環として、現地調査に赴くことになりました。場所はインドネシアのスマトラ島北西部に位置するルルブ地区です。同地区を流れるルルブ川の流水を利用した



取水堰付近の様子

CHALLENGING DIARY

250kW規模の小水力発電事業を日本工営が立案し、発電・配電施設の設計や施工管理を担当することになったからです。

小水力発電とは、大規模なダムを建設することなく、河川や水路の流水をそのまま利用する発電方式で、一般に出力1,000kW以下の小規模なものを指します。

ルルブ地区は山深く広い農村地帯に集落が点在し、村人は手製の簡易ケロシンランプで明かりをとり食料は自給自足という、電化とは無縁の生活を営んでいました。小規模とはいえ、このプロジェクトにより、これまでランプの明かりしか知らなかった4つの村の約700世帯に電気を送り届けることができるのです。

現地ルルブ村へは最寄りの都市から12時間、日をまたいでの道程です。途中、田んぼ状態の区間もある真っ暗な山中の道路を泥んこになりながら、翌日やつのことで到着しました。さっそく取水サイトで水量の確認を行い、その夜はほの暗いランプの下での夕食の後、翌日に備えて地図を前に打ち合わせ、その晩は現地保健所職員の好意でフロアを借り、ゴザを敷いて寝袋で床に就きました。

「操作の容易さ」と「メンテナンスフリー」が必須条件

2日間をかけ流量、地形、家屋分布状況を調査したところ、村落の電化には十分な環境であることが確認できました。ただ懸念されたのは完成後、施設の維持管理や事業運営にあたるのが電柱を見たこともないだろう山間僻地の村人である点です。

このプロジェクトは村人が日々の運用を行う方式



村人がメンテナンスを行うための訓練の様子

を前提としたため、発電施設の運転とメンテナンスを特に容易にする設計が求められました。村人だけでは対処できないようなトラブルを未然に防ぐためには「どんな設計が適切か？」など、あらゆるリスクを想定しつつプロジェクトを進めることの難しさを感じる日々でした。

短期間で工事を完遂。山間部の地域電化を果たす

現地調査の後は、東京の本社からの監理が主体でしたが、起工式、工事、検査など折に触れ現地に足を運びました。このプロジェクトは実質21カ月という短期間で工事を完遂しなければならなかったため、まさに時間との勝負であり、完成までの道のりは平たんではありませんでした。地下水が噴出するというハプニングが発生し、設計変更か、中断かの判断を迫られるという状況に陥ったこともありましたが、1999年3月、無事竣工することができました。

それから9年ほどたった2008年に現地の関係者から「水車の軸受けの交換が必要な程度で、土木施設は何も支障なし、さすがは日本工営さん」と聞いた時は、とても嬉しかったのを今でも時折思い返します。

また、完成後に工事関係者がお金を出し合い水路沿いの管理道路に植林をしました。のちに地元の皆さんが「NK（日本工営）道路」と呼んでくれたことも竣工と並んで嬉しい思い出になっています。

片山 陽夫

1973年4月 日本工営入社。以来、パプアニューギニアやネパール、ミャンマー、スリランカ、カンボジアなどの国々で、主に水力発電事業の調査・計画づくりを担当。現在コンサルタント海外事業本部 技師長



日本工営グループの最新ニュース

廣瀬社長が東日本大震災被災地を視察

廣瀬社長は4月7日から9日の3日間、東日本大震災の被災地である宮城、岩手、福島の3県を訪問しました。被災現場の状況の視察とともに、被災地にある日本工営グループの拠点の状況確認、社員への見舞い・ねぎらいを目的としたものです。

まず7日は、震災で施設の一部が損傷した福島事業所（福島県須賀川市）に向かい復旧状況を確認し、8日は岩手県大船渡市・陸前高田市、宮城県気仙沼市・南三陸町など壊滅的な被害を受けたとい



気仙沼港の被災状況を視察

われる地域を回り、各地域の市街地、港湾施設、防潮堤の被災状況を視察しました。とくに取水設備、取水棟建屋などに被害が発生した鷹生ダム（大船渡市）をはじめ落橋した気仙大橋（陸前高田市）、小泉大橋（気仙沼市）など災害復旧が急がれる被災現場では被災状況を詳細に確認しました。

被災現場の視察を終えた後、最終日には、当社仙台支店にて、今後の災害支援の対応方針について打ち合わせを行いました。



福島事業所で事業所員に対し復旧対応の労をねぎらう

東日本大震災に対し義援金を寄付

当社グループは、3月11日に発生した東日本大震災による被災者の救済および被災地の復興支援のため、海外を含む社員のほか、会社、労働組合からの義援金などを合わせ、合計2,200万円の寄付を行いました。

日本赤十字社を通じての義援金のほか、当社と関わりが深い福島県須賀川市と東北大学（宮城県）への寄付を行いました。須賀川市では全域で

建物の倒壊や破損、インフラの損壊など大きな被害が発生し、東北大学では、工学部や理学部の施設が大きな損傷を受けるなどの被害が発生しています。

被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、皆さまの安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

NEWS GALLERY

日本工営がネプロを吸収合併

当社は、5月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ネプロを吸収合併しました。これは、統合化・集中化を推進するという経営方針のもと、当社グループのさらなる経営効率化の一環として実施したもので、ネプロが行ってきた事業※はすべて当社に承継されます。

なお、この合併は、日本工営を存続会社とする吸収合併方式であり、これに伴いネプロは解散しました。

※土砂災害に関する調査・工事の施工および関連計測機器の製造・販売

高橋相談役が土木学会「国際貢献賞」を受賞

当社相談役 高橋修（当社元代表取締役社長／社団法人日本技術士協会会長）が、社団法人土木学会の「平成22年度土木学会国際貢献賞」を受賞しました。

土木学会は大正3（1914）年に設立され、「土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質向上を図り、もって学術文化の進展と社

会の発展に寄与する」ことを目指しさまざまな活動を展開しています。また、海外支部もあり、国際的にも積極的な活動を行っています。

大正9（1920）年に表彰制度が設立され、国際貢献賞はこの一環として、平成5（1993）年に創設されました。これまで当社からは5名がこの賞を受賞しています。

日本工営グループから84名が技術士試験に合格

「平成22年度技術士第二次試験」の合格者が発表され、日本工営グループでは84名が合格しました。

技術士とは、技術士法に基づく日本の国家資格であり、有資格者は技術コンサルタントとしての活躍を期待されます。

技術を軸として事業を営む当社では、技術とともにそれを社会に還元できる人材を重要な資産と位置づけ、社員の技術力の向上に力を入れています。

現在、当社グループでは1,200名強の技術士を有し、業界内において技術者集団としての確かな地位を築いています。

会社情報

会社の概要 (2011年3月31日現在)

- 商号: 日本工営株式会社
- 英文商号: Nippon Koei Co., Ltd.
- 設立: 1946 (昭和21) 年6月7日
- 資本金 (単体) : 7,393百万円
- 従業員数: 2,780名 (連結) 単独1,725名 (単体)
- 連結子会社数: 10社

役員 (2011年6月29日現在)

取締役会長*	角田 吉彦	取締役執行役員	水越 彰	執行役員	黒川 邦夫
取締役社長*	廣瀬 典昭	取締役執行役員	高野 登	執行役員	水島 清隆
取締役副社長執行役員*	臼田 誠次郎	取締役	内藤 正久	執行役員	西村 正直
取締役専務執行役員	吉田 克己	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	関 好
取締役専務執行役員	西谷 正司	常勤監査役	古角 光一	執行役員	井上 美公
取締役専務執行役員	村井 浩	監査役	榎本 峰夫	執行役員	笠原 弘之
取締役常務執行役員	吉田 保	常務執行役員	小林 洋一	執行役員	秋吉 博之
取締役常務執行役員	阿部 洋一	常務執行役員	爲光 美樹	執行役員	田倉 治尚
取締役執行役員	有元 龍一	常務執行役員	関根 博道	執行役員	本庄 直樹

*印は代表取締役

ネットワーク (2011年4月1日現在)

国内 本社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地

オフィス/支店/事業所/研究所

新麹町オフィス、半蔵門オフィス、東京支店、札幌支店、仙台支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、中央研究所、福島事業所

事務所

神奈川事務所、北関東事務所、北東北事務所、北陸事務所、長野事務所、神戸事務所、長崎事務所、沖縄事務所

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント、日本シビックコンサルタント

海外 事務所 (連絡事務所)

ジャカルタ、マニラ、ハノイ (ホーチミン)、バンコク (ピエンチャン、プノンペン、ヤンゴン)、ニューデリー、コロンボ、中東 (アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト)、ナイロビ

主なグループ会社

コーエイ総合研究所、英国工営、中南米工営、NKLAC, INC., NIPPON KOEI INDIA PRIVATE LIMITED, P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL, THAIKOEI INTERNATIONAL CO.,LTD.

国内主要拠点

- 本社/新麹町オフィス/半蔵門オフィス
- 支店/研究所/事業所
- 事務所



海外主要拠点

- 事務所
- 連絡事務所
- グループ会社



CORPORATE DATA

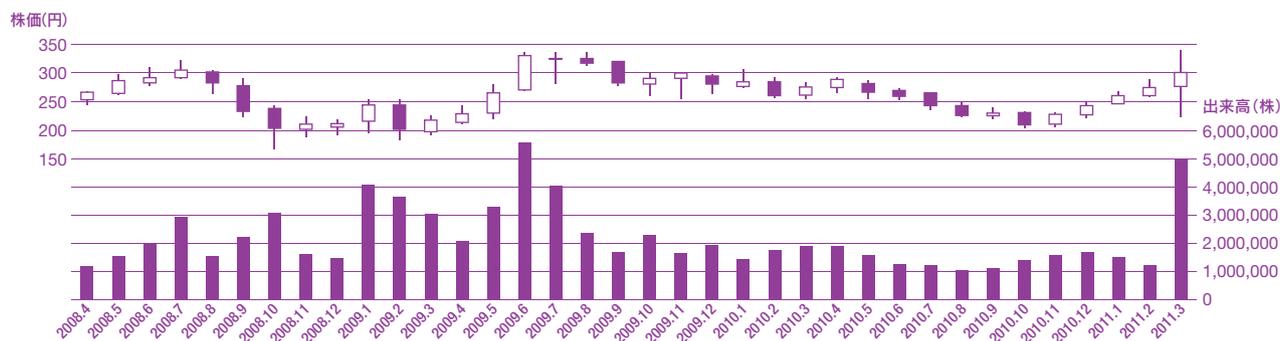
株式の状況(2011年4月30日現在)

- 発行済み株式の総数 86,656,510株数
- 株主数 10,218名

株主名	所有株式数(万株)	持株比率(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	370	4.7
明治安田生命(相)	353	4.4
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY)	328	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	277	3.5
日本工営グループ従業員持株会	273	3.4
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	215	2.7
(株)みずほコーポレート銀行	191	2.4
月島機械(株)	184	2.3
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	147	1.8
日本生命保険(相)	135	1.7

(注)上記のほか、当社所有の自己株式7,170千株があります。

株価の推移



株主メモ

- 証券コード 1954
- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 基準日 定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 公告方法 電子公告により行います。公告掲載 URLは<http://www.n-koei.co.jp>です。(事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(フリーダイヤル)0120(288)324
- 単元未満株式の買取請求 特別口座に記録された単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所を受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>

